

学校法人千葉経済学園

平成29年度事業報告書

1 法人の概要

【建学の精神】	1
【学校法人の沿革】	1
【設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況】	3
【役員の概要】	3
【評議員の概要】	4
【教職員の概要】	4

2 事業の概要

【当年度の事業の概要】	4
-------------	---

3 財務の概要

【資金収支計算書の概要】	10
【事業活動収支計算書の概要】	11
【貸借対照表の概要】	13
【経年比較及び主な財務比率比較】	14

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学園の「建学の精神」は、1934年(昭和9年)、県下初の女子の商業学校、千葉女子商業学校を創立した佐久間惣治郎が唱えた「片手に論語、片手に算盤」です。佐久間惣治郎は、その教育の信念を一文にまとめた「本校の教育」の中で、「私は、つとに徳育の刷新、修身教育の改善を主張してきたのであるが、中頃から更に職業教育の重要性を真剣に考えるようになった。人間は論語だけでは生きてゆかれないし、また算盤だけでは人間として不完全である。道義というものは人間の実生活の中で実現されて行くのである。生活を独立してやっていけないようなことで、いくら倫理だ道徳だと言ったところでそれは頭の中だけの観念の遊戯でだめである。そこで私は片手に論語、片手に算盤が教育の理想的な一つの形態だと考えるようになった」と述べています。「論語」とは孔子の論語に象徴される道徳や倫理、人に対する思いやりのことを指します。また、「算盤」とは資格や知識など、生きていくためのスキルのことを指しています。つまり、人間としての倫理・道徳をわきまえるとともに、自立した生活ができる知識・技術を修めた人材の育成です。

その後設立した短期大学と大学は、この建学の精神を土台にして、「良識と創意」を校是としています。「良識」とは、社会が望ましいとする健全なものの考え方です。社会はどのような考え方を望ましいとしているか、社会の良識なるものを身につけ、ものごとを偏りなく判断していく知的な資質を磨き続けることです。また、「創意」とは、新しい視点からの深い思索を言います。社会の進歩・発展はいつの時代も、創意に富む人たちによって切り開かれてきました。変化の著しい21世紀です。時代や社会から謙虚に学びながら思索を深め、新しい視点からものごとを考える資質を磨くことです。

現在の社会には、さまざまな問題があります。その根底にあるのは道徳・倫理の低下です。残念なことに、かつて日本が美德としてきた人を思いやる気持ちや礼節といったものは、年々失われつつあります。そんな現代社会の中で、本学園の「片手に論語、片手に算盤」という「建学の精神」、「良識と創意」という「校是」は、ますます重要な意味を持ってきます。

本学園は、「建学の精神」、「校是」を踏まえて、専門的な学問だけでなく、知性と豊かな感性をあわせ持った人材育成、社会人基礎力を持った人材育成に向かって日々邁進しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和	8年	2月	私立寒川高等女学校継承
	9年	4月	千葉女子商業学校(乙種3年制)設立
	9年	12月	寒川高等女学校を千葉精華高等女学校と改称
	15年	4月	千葉精華高等女学校廃止

19年	3月	千葉女子商業学校を財団法人化
20年	3月	千葉女子商業学校甲種4年制昇格
22年	6月	千葉女子商業学校3年までを新制千葉轟中学校に移行
23年	3月	学制改革により新制高校に移行、千葉女子経済高等学校となる
24年	3月	千葉轟中学校を千葉女子経済高等学校附属中学校と改称
26年	2月	学校法人佐久間学園に組織変更
29年	4月	千葉経済高等学校と改称・男子部併設
36年	4月	男子部に建築科新設
40年	3月	学校法人千葉経済学園と改称
41年	3月	千葉経済高等学校附属中学校廃止
43年	4月	千葉経済短期大学（商経科）開設
46年	4月	千葉経済学園附属なでしこ幼稚園設立
50年	4月	千葉経済高等学校に普通科新設
52年	4月	千葉経済短期大学に初等教育科新設
52年10月		千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園と改称
59年	4月	千葉経済短期大学に別科経営情報専修開設
60年	4月	千葉経済高等学校に情報処理科新設
62年	4月	千葉経済短期大学商経科に商経専攻及び経営情報専攻を設置
63年	4月	千葉経済大学（経済学部経済学科）設立
平成5年	4月	千葉経済大学に大学院経済学研究科（修士課程）及び地域経済研究所を新設
		〃 千葉経済短期大学商経科経営情報専攻を経営情報科に改組転換
		〃 千葉経済短期大学を千葉経済大学短期大学部と改称
		〃 千葉経済高等学校を千葉経済大学附属高等学校と改称
		〃 千葉経済短期大学附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園と改称
	7年	4月 千葉経済大学地域経済研究所を地域総合研究所と改称
	10年	4月 千葉経済大学経済学部経営学科設置
	13年	4月 千葉経済大学短期大学部附属なでしこ幼稚園を千葉経済大学なでしこ幼稚園と改称
	14年12月	千葉経済大学短期大学部商経科第二部廃止
	16年	4月 千葉経済大学短期大学部商経科及び経営情報科をビジネスライフ学科に改組
		〃 千葉経済大学短期大学部初等教育科をこども学科と改称
	20年	3月 千葉経済大学なでしこ幼稚園廃止
	22年	3月 千葉経済大学附属高等学校建築科廃止
	27年	4月 千葉経済大学に7コース（公務員；会計；経営者・起業家；金融；教職；学芸員；IT）を開設
	27年12月	千葉経済大学短期大学部新校舎竣工

(3) 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

(平成29年5月1日現在) (単位：人)

設置する学校	学部学科等	開設年度	入学定員	収容定員	現員
千葉経済大学	経済学研究科(修士)	平成5年	10	20	5
	経済学部	昭和63年	250	1,000	920
	大学合計		260	1,020	925
千葉経済大学 短期大学部	ビジネスライフ学科	昭和43年	120	240	294
	こども学科	昭和52年	200	400	420
	短期大学部合計		320	640	714
千葉経済大学 附属高等学校	普通科	昭和50年	360	1,080	1,042
	商業科	昭和9年	120	360	434
	情報処理科	昭和60年	80	240	355
	附属高等学校合計		560	1,680	1,831
学園総合計			1,140	3,340	3,470

(4) 役員の概要

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	形態	兼職名
理事長	佐久間勝彦	常勤	大学学長、短大学長、高校校長
副理事長	佐久間美羊	常勤	短大准教授
常任理事	小滝敏之	常勤	大学特任教授
理事	佐々木光俊	常勤	大学学部長
理事	小澤慶和	常勤	短大学科長
理事	早川恒雄	非常勤	千葉銀行特別顧問
理事	綿貫弘一	非常勤	京葉銀行相談役
理事	上田紘士	非常勤	全国危険物安全協会理事長
理事	佐川八重子	非常勤	桜ゴルフ代表取締役社長
理事	磐城博司	非常勤	
理事	山口博	常勤	法人・大短事務局長
監事	池澤秀夫	非常勤	千葉興業銀行顧問
監事	植松省自	非常勤	京葉会計事務所代表社員

(5) 評議員の概要

(平成30年3月31日現在)

畠山一雄(議長)	安田敬一(議長職務代理者)	石渡哲彦
大沼徹	小澤慶和	鹿島富士夫
黒田宣夫	小針美由紀	佐久間達郎
佐久間道子	佐々木光俊	嶋田和雄
山口博	高屋和彦	積田悟
手島英男	水澤健之	長谷川七三一
藤原英郎	堀敏明	堀井満美
村松重彦	茂手木直忠	本橋隆司
山口和夫	齋田洋明	山田清實

(6) 教職員の概要

(平成29年5月1日現在) (単位:人)

学校・学部学科別	専任教員	専任職員	合計
千葉経済大学	37	19	56
千葉経済大学短期大学部	28	12	40
千葉経済大学附属高等学校	92	18	110
学園総合計	157	49	206

2. 事業の概要

建学の精神「片手に論語 片手に算盤」及び校是・校訓に基づき、教育の質の確保、向上を図り、良識と創意に満ちた感性豊かな人材の育成の実現に向けて学習環境の整備に努めるとともに教育の充実・推進にあたった。

学園の発展を期するために、学生・生徒数の確保と徹底したコスト抑制を行い、財務体質の健全化を図りつつ教育環境の整備を行った。

平成29年度に実施した事業の主な内容は次のとおりである。

[千葉経済学園]

(1) 建学の精神の啓蒙教育

論語から十二訓を選んで大学・短期大学・附属高校の教室等に掲示し、「片手に論語 片手に算盤」の精神の周知徹底を図るとともに、大学では「論語と社会」の科目を引き続き開講し、附属高校では論語ノートを活かして建学の精神の涵養に努めた。

(2) 大学・短期大学・附属高校の連携推進

大学・短期大学・附属高校三者の連携会議を随時開催し、ビジネス教育関係、入試・進路・広報関係、学生活動関係の各分野にわたって学園として密なる機能連携を図った。

(3) 広報の充実強化

大学・短期大学・附属高校のそれぞれの入試に係る広報に加えて、より幅広い情報発信や、JR 千葉駅の改札口前デジタルサイネージの広報モニターを設置するなど新たな手法による情報発信、および学園全体についての広報に取り組んだ。また、情報企画戦略室による IR (大学情報調査企画) 推進のための具体的情報の集約に努めた。

(4) 短期大学部旧校舎跡地の活用検討

短大跡地活用検討ワーキング・グループにおいて短期大学部旧校舎跡地の活用について検討がなされ大学及び短期大学の共用スポーツエリアとして、授業等で使用するための屋外型人工芝のグラウンドを計画した。また旧校舎内にある第二変電所移設の先行工事を計画し平成30年1月より解体工事を行っている。

(5) ボランティア活動の推進

地域貢献という学園の使命を果たすため、千葉市や地域の関係団体と連携した学生・生徒のボランティア活動を推進した。

(6) 資格取得奨励

大学・短期大学・附属高校それぞれにおいて各種検定・資格試験の合格を奨励し、高度の資格取得者には奨励金を授与した。授与された学生・生徒は延べ数で、大学院1名、短期大学16名、高校36名である。

(7) 学内ワークスタディ学生の活用

国庫補助金を活用して、学内ワークスタディ学生として大学生18名、短期大学生10名を雇用し、もって経済的困難を抱える学生の継続学修の支援に努めた。

(8) 学園監事の監査機能の充実

監事は学校法人の管理運営が適正に行われているか監査するため、財産の状況のみならず、理事の業務執行の監査にも努め、理事会、評議員会に出席するとともに、随時、学園の事業の監査を行った。

(9) 組織的なSD活動の推進

法人本部及び大学・短大事務局職員について、必要な資質及び能力の向上のため「千葉経済学園事務局研修方針」及び「千葉経済学園事務局職員研修奨励金交付要綱」を定め、職員が総合的・体系的な研修を自発的・計画的に実施し、また、業務に関係する資格取得を支援することで、学園の管理運営及び教育研究のより一層の

充実向上を推進する体制を整備した。

(10) 文部科学省、千葉県監査委員会及び私学事業団による調査

平成29年7月に文部科学省の「学校法人運営調査委員による実地調査」、11月に千葉県監査委員の「財政的援助団体等監査」、12月に私学事業団の「平成28年度私立大学等経常費補助金に係る対象事業の実施状況等調査」がそれぞれ行われた。調査の結果としては、いくつかの指導・助言はあったが、概ね健全な学校運営であるとの見解であった。

[千葉経済大学]

(1) 大学改革の推進

- ① 「あたたかく面倒見の良い大学」「人間力・社会人基礎力をつけて、社会に送り出す大学」「千葉の経済に強く、就職に強い大学」を目指すアクション・プログラムに基づき教職員が一丸となって改革に取り組んだ。
- ② FD 活動としては、授業評価アンケートについての分析や教授会後に教員が授業上の工夫について発表する機会を設け、SD 活動としては初任職員研修及び中堅職員研修を計画的に実施するとともに、FD 委員会・SD 委員会・学生相談室共催の発達障害に関する研修会を実施した。
- ③ ハラスメント対策については、ガイドラインを策定し、相談窓口を学内に公開するなどハラスメント対策に努めた。

(2) 「あたたかく面倒見の良い大学」としての取り組み

平成27年度に導入したクラス制を含む新カリキュラムを着実に実施するとともに、引き続き欠席しがちな学生との個別面談等に取り組んだ。

(3) 「人間力・社会人基礎力をつけて社会に送り出す大学」としての取り組み

今年度もリーダーズ合宿を行うなど、学生の自律性やリーダー性を育成した結果、学生主体のリーダーズミーティングが行われた。

(4) 「千葉の経済に強く、就職に強い大学」としての取り組み

- ① 公務員、会計、経営者・起業家、金融、教職、学芸員、IT の7つのキャリア別コース制の取り組みについて、一層の充実を図った。その結果、公務員コースから延べ16名の公務員試験合格者を出すなどの成果を上げた。
- ② 就職先の職種を広げるとともに、インターンシップへの参加を促した結果、就職内定率は、前年度とほぼ横ばいの98.1%であったが、公務が前年2名から11名と著しく増加し、金融業についても6名から13名と倍増した。例年、小売・卸売業やサービス業への割合が多くなっていたが、「業界研究セミナー」などの企画を学内で展開することにより、様々な業種への関心を学生に持たせることができた。インターンシップについては3年次生だけでも81名の参加があった。

また、平成29年度から新たな取り組みとして、就活カフェや企業訪問ツアーを

開催し、多くの学生から申し込みがあった。

- ③ 千葉市や千葉市内他大学及び地元産業界との連携を深めるため地域総合研究所に「地域連携室」を設置し、千葉市・大学連絡幹事会へ参加を行い、地域連携を更に推進した。

(5) 「地域に開かれた大学」としての社会貢献

地域総合研究所では「オープンアカデミー」を10回開催し、地域経済博物館では「特別展示」、「古文書講座」及び千葉市立郷土博物館との共催による「歴史講座」を開催した。総合図書館では論語に関する図書館講演会や企画展示を開催して地域貢献に努めた。

(6) 入試広報の強化

大学案内の改訂、キャリア別コース制リーフレットの作成、附属高校との連携(教員との懇談会)、県内を中心とした高校訪問、進学情報媒体WEB等の活用などに努めた。結果、資料請求者数9,073(28年度7,988、前年比114%)、オープンキャンパス参加者総数1,157(28年度1,017)、30年度入学者数290(29年度288)と前年度を上回った。

(7) 大学学生ホールへwi-fiの設置

「学生満足度調査」から、大学学生ホールへwi-fiの設置要望があり、学生支援策拡大のために要望通りwi-fiを設置した。

[千葉経済大学短期大学部]

(1) 教育内容の充実

ビジネスライフ学科とこども学科は、それぞれの3つの方針(卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成の方針、入学者受け入れの方針)を踏まえて、ビジネスライフ学科では社会のニーズに応えるため、また、こども学科では質の高い実践力のある教師・保育士を養成するため、カリキュラムの一部改編を行った。

(2) 平成31年度に受審する短期大学基準協会の認証評価に備えての有識者による外部評価の受審

教育研究などの現況を掌握するために「自己点検・評価報告書」を作成するとともに、平成31年度に受審する短期大学基準協会の認証評価に備えて外部有識者による評価を9月16日に受審し、認証評価に向けての改善点を明確にすることができた。

(3) 開放講座の実施

鎌ヶ谷市教育委員会との共催で、鎌ヶ谷市中央公民館を会場とした開放講座「オープンカレッジかまがや」(テーマ:「楽しく学び 明日に活かそう」)を8回実施した。

(4) 入試広報の強化

短大案内の改訂、附属高校との連携（教員との懇談会）、進学情報媒体 WEB 等の活用、県内を中心とした高校訪問、教員による指定校訪問、内定者メッセージのホームページ配信、SNS（フェイスブック）の更新などに努めた。

(5) ビジネスライフ学科の取組み

- ①平成 30 年度にビジネスライフ学科の入学定員を 120 名から 140 名に変更した。
- ②インターンシップ参加者は前年度とほぼ同人数であるが、中でも医療事務への関心が高まり年々増加傾向にある。就職内定率は 97.7%と昨年以上に良い推移を保つことができた。平成 29 年度から新たな取り組みとして企業訪問ツアーを開催し、多くの学生から申し込みがあった。

(6) こども学科としての取組み

- ① 幼稚園・保育所・認定こども園を設置する法人との連携を図り、教育及び保育研究の充実にも努めるとともに、待機児童の解消等の行政の要請を踏まえてきめ細かな就職支援を行った結果、昨年と同水準の就職内定率 99.5%を残すことができた。
- ② 地域のこどもたちの造形活動の場として 26 年目となる「こども造形教室」を 6 回実施した。
- ③ 教員免許状更新講習が認可され、必修講習 2 講座、選択必修 4 講座、選択講習 12 講座を実施し、延べ 694 名の受講者があった。
- ④ 千葉経済大学短期大学部・植草学園短期大学・千葉明德短期大学共同で、千葉市との連携事業の一環として、保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得のための「特例制度による講座」を実施した
- ⑤ 千葉市内の保育士・幼稚園教諭の専門性向上のため、保育実践者のための研修サバティカルを千葉市と植草学園短期大学・千葉経済大学短期大学部・千葉明德短期大学・千葉市保育協議会・千葉市民間保育園協議会・千葉市幼稚園協会共同で実施した。

(7) 短大学生ホールへ wi-fi の設置

「学生満足度調査」から、短大学生ホールへ wi-fi の設置要望があり、学生支援策拡大のために要望通り wi-fi を設置した。

[千葉経済大学附属高等学校]

(1) 新校舎の点検改修工事

竣工後、12年目となった新校舎の予防保全のため点検改修工事を実施した。

(2) 学力向上のための授業内容の充実

生徒の学力向上に資するために、出張等の場合は授業を振り替えるなど授業時間

の確保に努めるとともに、課外における補習授業等も積極的に行った。

(3) 特進クラスの教育充実と大学進学実績の向上

特進プロジェクトチームが中心となり、しっかりした目標設定をさせ受験に取り組むよう指導をした結果、センター試験受験者も増加し、その獲得点数も上昇傾向を示してきたが、首都圏大学の入学定員厳格化により進学実績は向上しなかった。

(4) 部活動の振興

部活動の振興に努めた結果、ソフトボール部が全国高校総体において第3位となるとともに、バスケットボール部・卓球部・自転車競技部・ボクシング部が出場した。また、将棋部・珠算部も全国大会に出場した。

(5) 定員確保のための生徒募集活動の遂行

定員確保と入学生徒の質向上を図るため、入試広報委員会を中心に全教職員でオープンキャンパスや入試説明会等に取り組んだ結果、30年度入学者数は620名で学則定員を60名上回った。

(6) いじめ及び体罰の防止に努める

いじめ防止対策推進基本法等に基づいて設置した「いじめ及び体罰防止に関する規定」により、予防と早期発見に努めた。いじめの認知件数は0件だった。

(7) 新規採用教員の研修充実

新規採用教員及び経験年数の浅い教員に、校内研修や外部における研修への派遣で教員としての資質向上の機会を与えるとともに、中堅以上の教員との意見交換により実践力を向上させるための機会をつくった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の概要

当年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出の内容を明らかにする「資金収支計算書」における、学園全体の資金収支総額は、64億6,400万円であった。また、翌年度繰越支払資金は19億9,400万円であった。

予算との比較では、収入の部合計は、雑収入、前受金収入、その他の収入が予算を上回った一方、資金収入調整勘定(マイナス計上)が予算を上回ったため、収入合計では概ね予算どおりとなった。支出の部合計は、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、設備関係支出、その他の支出が予算を下回った一方、資金支出調整勘定(マイナス計上)が予算を下回ったため、翌年度繰越支払資金を除く支出合計では予算と比べ9,900万円の減少となった。

その結果、翌年度繰越支払資金は予算と比べ9,900万円の増加となった。

前年度との比較では、収入の部は、合計額では対前年度4,600万円の増加となっているが、前年度繰越支払資金を除く収入合計は、前年度と比べ2億4,400万円の減少となった。増加した主な科目は、学納金収入(大学6,900万円増加、短大3,700万円増加)、雑収入(7,400万円増加うち退職金財団資金収入7,900万円増加)である。減少した主な科目は、前年度のみ計上の短大新校舎建築事業に係る寄付金収入(4,100万円減少)、前年度のみ計上の高校耐震工事に係る補助金収入(5,400万円減少)、前年度のみ計上の借入金収入(2億7,000万円減少)、短大入学予定者減による前受金収入(2,300万円減少)、期末未収入金、前期末前受金による資金収入調整勘定(マイナス計上)(5,100万円減少)である。

一方、支出の部は、合計額では対前年度4,600万円の増加となっているが、翌年度繰越支払資金を除く支出合計は、前年度と比べ3億500万円の増加となった。増加した主な科目は、退職金増による人件費支出(6,700万円増加)、大学小間子グラウンド工事、旧短大校舎一部解体、高校新館改修工事等による教育研究経費支出(1億9,200万円増加)、短大新校舎借入返済による借入金等返済支出(1億5,600万円増加)、債券の早期償還金の特定資産への繰入による資産運用支出(2億円増加)、期末未払金、期末リース未払金、期末長期リース未払金による資金支出調整勘定(マイナス計上)(2億800万円増加)である。減少した主な科目は、施設関係支出(高校1号館耐震化終了等に伴い2億800万円減少)並びに設備関係支出(短大パソコン教室設備導入完了等に伴い1億700万円減少)である。

以上により、翌年度繰越支払資金は、前年度と比べ2億6,000万円減少し19億9,400万円となった。

資金収支計算書（前年度対比）

（単位：百万円）

収入の部				支出の部			
科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
学生生徒等納付金収入	2,554	2,655	100	人件費支出	2,509	2,576	67
手数料収入	53	48	△ 5	教育研究経費支出	629	822	192
寄付金収入	47	6	△ 41	管理経費支出	199	193	△ 5
補助金収入	930	877	△ 54	借入金等利息支出	26	23	△ 3
資産売却収入	0	0	0	借入金等返済支出	133	289	156
付随事業・収益事業収入	80	78	△ 2	施設関係支出	303	95	△ 208
受取利息・配当金収入	20	19	△ 1	設備関係支出	179	72	△ 107
雑収入	174	249	74	資産運用支出	100	300	200
借入金等収入	270	0	△ 270	その他の支出	400	205	△ 194
前受金収入	662	639	△ 23	資金支出調整勘定	△ 312	△ 105	208
その他の収入	507	534	27				
資金収入調整勘定	△ 842	△ 894	△ 51				
前年度繰越支払資金	1,964	2,254	290	翌年度繰越支払資金	2,254	1,994	△ 260
収入の部合計	6,419	6,464	46	支出の部合計	6,419	6,464	46

*百万円未満は四捨五入

「活動区分資金収支計算書」については、教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つに区分して記載しているが、それぞれの状況は次のとおりであった。

教育活動による資金収支の収入から支出を差し引いた教育活動資金収支差額は、学納金増加等により1億7,100万円のプラスであった。

施設整備等活動による資金収支の収入から支出を差し引いた施設整備等活動資金収支差額は、高校3号館改修工事、高校体育館バスケットゴール改修等により、1億5,900万円のマイナスであった。

その他の活動による資金収支の収入から支出を差し引いたその他の活動資金収支差額は、短大新校舎借入返済の増加等により、2億7,200万円のマイナスであった。

以上により、「支払資金の増減額」は2億6,000万円のマイナスとなり、翌年度繰越支払資金は19億9,400万円となった。

(2) 事業活動収支計算書の概要

「事業活動収支計算書」は、当年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除した当年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするためのもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分し記載している。

予算との比較では、収入は予算を1,400万円上回り事業活動収入計は39億4,100万円、一方の支出は予算を8,500万円下回り事業活動支出計は41億5,400万円となった。以上により、基本金組入前当年度収支差額は予算と比べ9,000万円の増加となる2億1,300万円のマイナスとなった。当年度収支差額は予算と比べ1億5,400万円の増加の4億6,000万円のマイナスとなった。

前年度との比較では、教育活動収入は大学、短大の学生数増による学納金増加(1億円)、退職金増加に伴う退職金財団収入の増加による雑収入の増加(7,400万円)により、1億6,500万円増加の39億500万円となった。一方、教育活動支出は、退職金の増加による人件費の増加(5,600万円)、大学小間子グラウンド整備、旧短大校舎解体工事、高校新館改修工事による教育研究経費の増加(2億900万円)により、2億6,000万円増加の40億7,900万円となった。以上により、教育活動収支差額は、前年度と

比べ9,500万円減少のマイナス1億7,300万円となった。

教育活動外収支差額は、受取利息・配当金を支払利息が上回り、前年度とほぼ同額となるマイナス900万円となった。

特別収支差額は、収入面では短大校舎寄附金、高校耐震化補助金等の減少に伴う7,700万円の減少、支出面では旧短大校舎取壊し等による資産処分差額5,300万円の増加となり、特別収支差額は1億2,800万円減少となるマイナス3,000万円となった。

以上により、基本金組入前当年度収支差額は、前年度と比べ2億2,400万円減少となるマイナス2億1,300万円であった。

さらに、基本金組入(マイナス計上)が前年度と比べ1億3,100万円減少の2億4,700万円となり、当年度収支差額は対前年度3億5,400万円減少の4億6,000万円のマイナスとなった。

事業活動収支計算書(前年度対比)

(単位:百万円)

		科 目	前年度	本年度	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,554	2,655	100
		手数料	53	48	△5
		寄付金	3	4	1
		経常費等補助金	876	872	△4
		付随事業収入	80	78	△2
		雑収入	174	249	74
		教育活動収入計	3,740	3,905	165
	支出の部	人件費	2,535	2,591	56
		教育研究経費	1,074	1,283	209
		管理経費	207	204	△4
徴収不能額等		2		△1	
	教育活動支出計	3,818	4,079	260	
	教育活動収支差額	△78	△173	△95	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	17	14	△3
		その他の教育活動外収入			
		教育活動外収入計	17	14	△3
	支出の部	借入金等利息	26	23	△3
		その他の教育活動外支出			
		教育活動外支出計	26	23	△3
	教育活動外収支差額	△9	△9	0	
経常収支差額			△87	△182	△95
特別収支	収入の部	資産売却差額			
		その他の特別収入	99	22	△77
		特別収入計	99	22	△77
	支出の部	資産処分差額	1	53	51
		その他の特別支出			
		特別支出計	1	53	51
	特別収支差額	98	△30	△128	
基本金組入前当年度収支差額			11	△213	△224
基本金組入額合計			△117	△247	△131
当年度収支差額			△106	△460	△354
前年度繰越収支差額			△4,088	△4,148	△61
基本金取崩額			45		△45
翌年度繰越収支差額			△4,148	△4,714	△566
(参考)					
事業活動収入計			3,857	3,942	85
事業活動支出計			3,845	4,154	309

*百万円未満は四捨五入

(3) 貸借対照表の概要

平成30年3月31日現在における学校法人の財産状況を表す「貸借対照表」においては、資産総額が196億1,900万円となり、前年度と比べ5億8,700万円の減少となった。

資産の部では、高校3号館改修等による建物の増加(7,100万円)、高校第2グラウンド散水設備、大学舗装工事等による構築物の増加(2,300万円)、高校パソコン教室等による教育研究用機器備品の増加(7,100万円)、その一方建物等の減価償却額(4億7,200万円)、旧短大校舎一部取壊(4,600万円)の減少との差引で、有形固定資産が3億4,300万円の減少となり、固定資産全体では前年度と比べ3億5,800万円の減少となった。また、流動資産は現金預金の減少(2億6,000万円)、退職金財団に係る未収入金の増加(2,100万円)等により、合計で前年度と比べ2億2,900万円の減少となった。以上により資産の部合計は、前年度と比べ5億8,700万円の減少となった。

負債の部では、高校視聴覚機器の割賦契約等による長期リース未払金の減少(2,500万円)、借入金返済による長期借入金の減少(2億9,300万円)等により、固定負債は3億300万円の減少となった。また、流動負債は前年度実施の工事代金の未払金減少等(6,600万円)により7,100万円の減少となり、負債の部合計は前年度と比べ3億7,400万円の減少となる51億3,500万円となった。

純資産の部合計は、本年度の基本金組入額を加えた第1号基本金の増加(2億4,700万円)、当年度収支差額を加えた繰越収支差額(マイナス計上)の減少(4億6,000万円)により、2億1,300万円減少の144億8,400万円となった。

貸借対照表(前年度対比)

(単位:百万円)

科 目	前年度	本年度	増 減	科 目	前年度	本年度	増 減
固定資産	17,733	17,375	△358	固定負債	4,295	3,992	△303
有形固定資産	16,818	16,476	△343	長期借入金	3,405	3,112	△293
土地	6,084	6,084		その他の固定負債	890	879	△10
建物	8,837	8,517	△319	流動負債	1,215	1,143	△71
その他の有形固定資産	1,898	1,874	△23	短期借入金	289	293	4
特定資産	710	705	△5	その他の流動負債	926	851	△75
その他の固定資産	205	195	△10	負債の部合計	5,509	5,135	△374
流動資産	2,472	2,243	△229				
現金預金	2,254	1,994	△260	基本金	18,844	19,092	247
その他の流動資産	218	249	31	繰越収支差額	△4,148	△4,608	△460
				純資産の部合計	14,696	14,484	△213
資産の部合計	20,205	19,619	△587	負債及び純資産の部合計	20,205	19,619	△587

*百万円未満は四捨五入

(4) 経年比較及び主な財務比率比較

平成 25 年度から平成 29 年度における 5 ケ年間の資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表及び財務比率の推移は、別表のとおりである。

学園全体の学生生徒数は、少子化や学校間競争の影響を受け、やや減少傾向で推移していたが、平成 25 年度以降は高校生徒数の増加等により増加に転じた。これら生徒数増加ならびに授業料引上げに伴う学生生徒等納付金の増加および補助金の増加等により、事業活動収入もこれまでの減少傾向から増加に転じている。

一方、支出面においては、収支面が厳しい状況となっていることから、財務体質の健全化を図るため、徹底したコスト抑制の方針で臨んでおり、減少気味で推移していたが、平成 25 年度以降は耐震化事業や老朽化に伴う施設関係支出の増加並びに学生生徒数の増加に伴う教員人件費の増加等の影響により、事業活動支出はやや増加傾向で推移している。

収支面では、基本金組入前当年度収支差額は平成 26 年度に黒字転換し平成 28 年度まで 3 カ年継続して黒字を確保してきたが、平成 29 年度には再び赤字へ転換し、基本金組入後の当年度収支差額は連年赤字の状況となっている。

平成 30 年度については学園全体の学生生徒数は、大学学生数の増加等によりほぼ前年どおりとなったものの、平成 27 年度に短大新校舎建築を実施し多額の資金を要したこと、さらに、高校新体育館建築に伴う借入金の増大等により、一段と厳しい財政状況が見込まれる。繰越収支差額が連年累増している中で、学生生徒数の安定的確保に向けた継続的取組みと各種経費の節減・合理化に努め、経営の健全化に一段と努力していく必要がある。

①【資金収支計算書】の推移

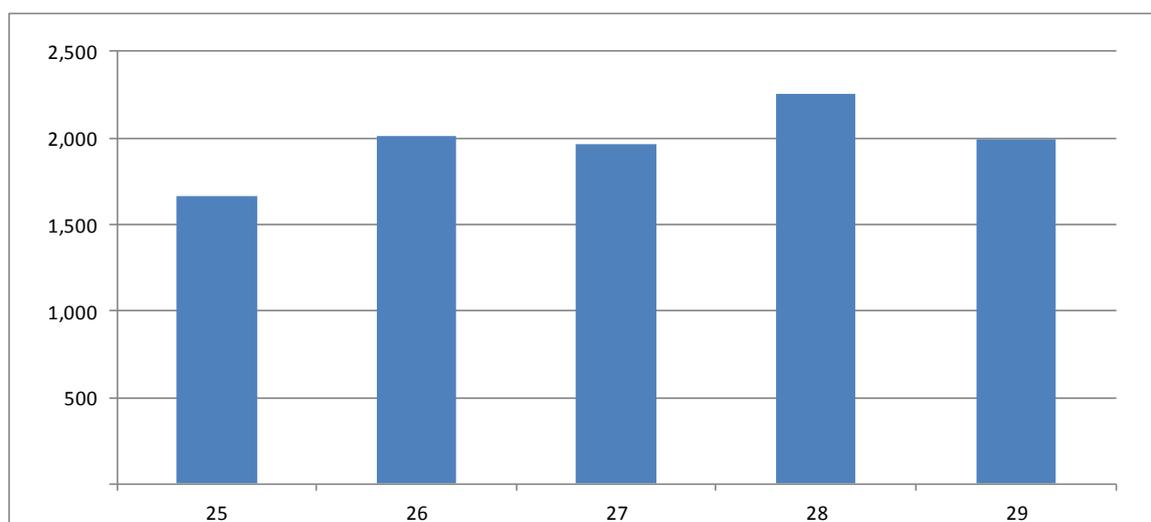
(単位：千円)

収入の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
学生生徒等納付金収入	2,518,831	2,538,731	2,528,264	2,554,493	2,654,787
手数料収入	55,673	53,982	49,377	52,842	48,093
寄付金収入	17,657	6,840	124,088	46,620	5,986
補助金収入	775,272	848,803	936,389	930,404	876,700
資産売却収入	200,000				120
付随事業・収益事業収入	79,888	82,434	84,041	79,595	77,987
受取利息・配当金収入	33,699	30,787	25,702	19,866	19,022
雑収入	357,271	181,693	308,047	174,302	248,584
借入金等収入	240,000	800,000	1,610,000	270,000	
前受金収入	641,660	644,167	632,573	661,786	638,922
その他の収入	292,903	566,085	770,068	507,475	534,065
資金収入調整勘定	△ 982,450	△ 779,396	△ 1,029,729	△ 842,497	△ 893,835
前年度繰越支払資金	1,470,607	1,664,926	2,013,004	1,963,932	2,253,902
収入の部合計	5,701,011	6,639,052	8,051,824	6,418,817	6,464,334
支出の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
科目	金額	金額	金額	金額	金額
人件費支出	2,690,498	2,487,769	2,665,808	2,509,135	2,576,353
教育研究経費支出	666,121	667,918	782,156	629,247	821,710
管理経費支出	143,220	135,354	133,552	198,528	193,305
借入金等利息支出	28,929	25,903	23,415	25,574	23,026
借入金等返済支出	112,290	128,066	129,462	132,706	288,748
施設関係支出	365,526	880,320	2,476,178	303,010	94,526
設備関係支出	59,499	27,023	203,160	179,387	72,142
資産運用支出		100,000		100,000	300,000
その他の支出	122,573	230,862	82,802	399,644	205,307
資金支出調整勘定	△ 152,572	△ 57,168	△ 408,642	△ 312,314	△ 104,545
翌年度繰越支払資金	1,664,926	2,013,004	1,963,932	2,253,902	1,993,762
支出の部合計	5,701,011	6,639,052	8,051,824	6,418,817	6,464,334

注 26年度以前は旧会計基準で作成したものを新会計基準に組替えて表示している。

(翌年度繰越支払資金のグラフ)

(単位：百万円)



②【事業活動収支計算書】の推移

(単位：千円)

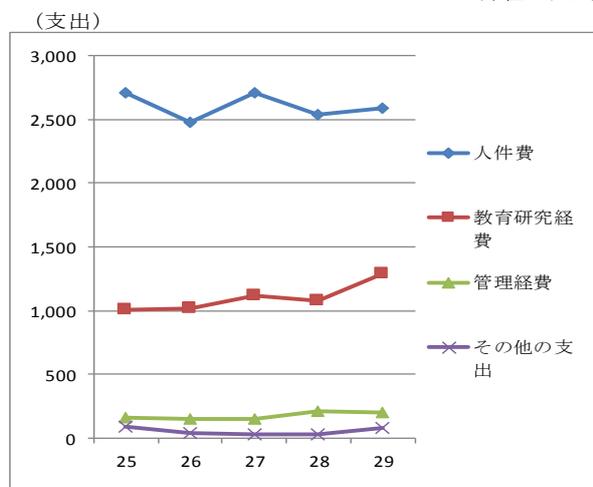
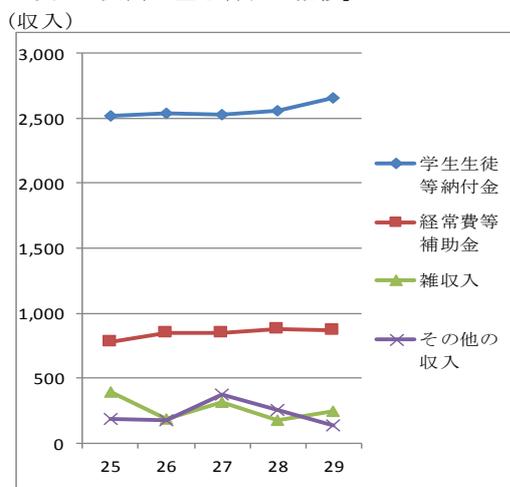
	科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
		金額	金額	金額	金額	金額	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,518,831	2,538,731	2,528,264	2,554,493	2,654,787
		手数料	55,673	53,982	49,377	52,842	48,093
		寄付金	6,357	4,700	2,700	2,903	4,361
		経常費等補助金	775,272	848,803	843,537	876,016	871,628
		付随事業収入	79,888	82,434	84,041	79,595	77,987
		雑収入	387,905	181,693	308,394	174,302	248,584
		教育活動収入計	3,823,926	3,710,343	3,816,313	3,740,151	3,905,440
	支出の部	人件費	2,704,875	2,480,391	2,703,378	2,535,093	2,591,300
		教育研究経費	1,010,134	1,015,424	1,119,830	1,074,028	1,283,213
		管理経費	156,614	148,481	147,685	207,462	203,710
		徴収不能額等	775	513	314	1,748	403
		教育活動支出計	3,872,397	3,644,809	3,971,207	3,818,330	4,078,625
		教育活動収支差額	△ 48,471	65,534	△ 154,894	△ 78,179	△ 173,185
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	29,428	26,546	22,251	17,034	14,013
		その他の教育活動外収入					
		教育活動外収入計	29,428	26,546	22,251	17,034	14,013
	支出の部	借入金等利息	28,929	25,903	23,415	25,574	23,026
		その他の教育活動外支出					
		教育活動外支出計	28,929	25,903	23,415	25,574	23,026
	教育活動外収支差額	498	643	△ 1,164	△ 8,540	△ 9,013	
	経常収支差額	△ 47,973	66,177	△ 156,058	△ 86,719	△ 182,198	
特別収支	収入の部	資産売却差額				120	
		その他の特別収入	11,964	2,718	214,707	99,329	22,063
	支出の部	特別収入計	11,964	2,718	214,707	99,329	22,183
		資産処分差額	64,685	9,136	2,804	1,492	52,604
		その他の特別支出					
	特別支出計	64,685	9,136	2,804	1,492	52,604	
	特別収支差額	△ 52,721	△ 6,419	211,903	97,837	△ 30,421	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 100,694	59,758	55,846	11,118	△ 212,619	
	基本金組入額合計	△ 184,091	△ 183,607	△ 751,422	△ 116,732	△ 247,356	
	当年度収支差額	△ 284,785	△ 123,850	△ 695,576	△ 105,614	△ 459,975	
	前年度繰越収支差額	△ 2,983,399	△ 3,268,184	△ 3,392,034	△ 4,087,610	△ 4,148,224	
	基本金取崩合計				45,000		
	翌年度繰越収支差額	△ 3,268,184	△ 3,392,034	△ 4,087,610	△ 4,148,224	△ 4,687,149	
(参考)							
	事業活動収入計	3,865,318	3,739,606	4,053,272	3,856,514	3,941,636	
	事業活動支出計	3,966,012	3,679,849	3,997,426	3,845,396	4,154,255	

注 事業活動収入の部は「収入の部」、事業活動支出の部は「支出の部」とそれぞれ略して表示している。

注 26年度以前は旧会計基準で作成したものを新会計基準に組替えて表示している。

「収入・支出の主な科目の推移」

(単位：百万円)



③【貸借対照表】の推移

(単位：千円)

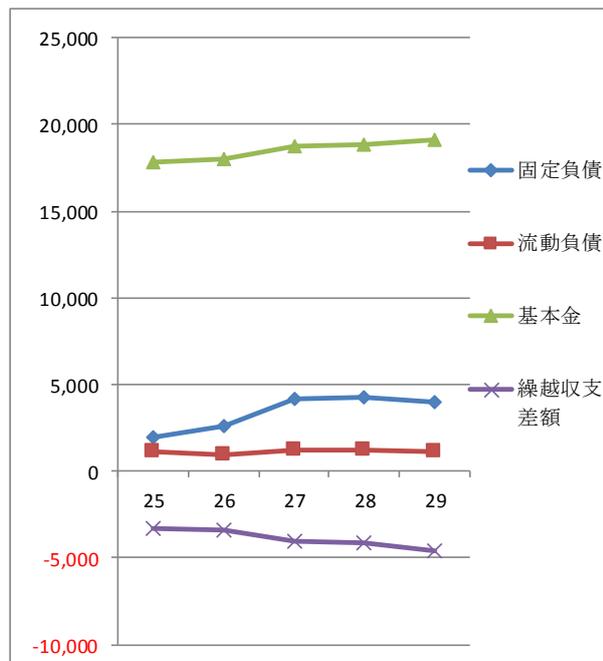
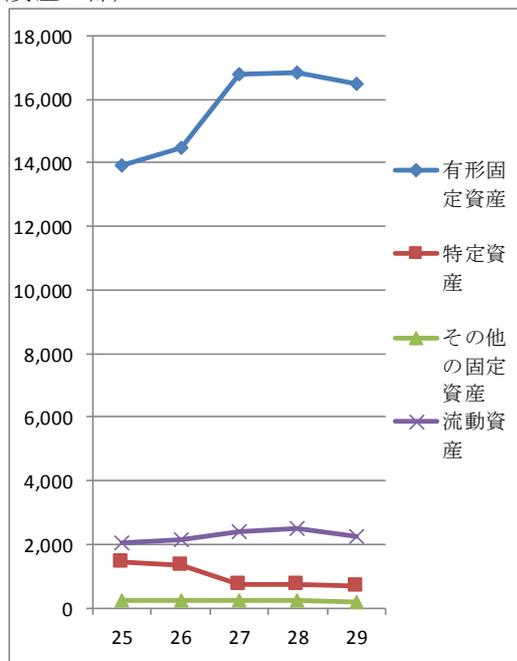
科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	金額	金額	金額	金額	金額
資産の部					
固定資産	15,572,080	15,999,470	17,711,948	17,733,389	17,375,356
有形固定資産	13,918,892	14,457,498	16,783,437	16,818,309	16,475,521
特定資産	1,420,240	1,315,999	712,548	709,716	704,707
その他の固定資産	232,948	225,974	215,962	205,363	195,127
流動資産	2,023,071	2,146,873	2,369,962	2,472,086	2,243,237
資産の部合計	17,595,152	18,146,343	20,081,910	20,205,475	19,618,592
負債の部					
固定負債	1,942,494	2,603,280	4,167,713	4,294,718	3,991,738
流動負債	1,083,217	913,865	1,229,153	1,214,595	1,143,311
負債の部合計	3,025,711	3,517,145	5,396,866	5,509,313	5,135,049
純資産の部					
基本金	17,837,625	18,021,232	18,772,654	18,844,386	19,091,742
繰越収支差額	△ 3,268,184	△ 3,392,034	△ 4,087,610	△ 4,148,224	△ 4,608,199
純資産の部合計	14,569,440	14,629,198	14,685,044	14,696,162	14,483,543
負債及び純資産の部合計	17,595,152	18,146,343	20,081,910	20,205,475	19,618,592

注 26年度以前は旧会計基準で作成したものを新会計基準に組替えて表示している。

「資産の部・負債及び純資産の部の主な科目の推移」

(単位：百万円)

(資産の部)



④【財務比率】の推移

【事業活動収支計算書関連比率】の推移

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.2	66.4	70.4	67.5	66.1
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	107.4	97.7	106.9	99.2	97.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.2	27.2	29.2	28.6	32.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.1	4.0	3.8	5.5	5.2
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.8	0.7	0.6	0.7	0.6

【貸借対照表関連比率】の推移

(単位：%)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.5	88.2	88.2	87.8	88.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.5	11.8	11.8	12.2	11.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	11.0	14.3	20.8	21.3	20.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	6.2	5.0	6.1	6.0	5.8
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	82.8	80.6	73.1	72.7	73.8

「各比率推移のグラフ」

(単位：%)

